

韓国における持続可能経営及び社会的責任 活動の最新動向と示唆する点

環境資源エネルギーグループ
アン・ユンギ グループ長

 POSCO経営研究所



目次

I. 人類の持続可能な新たな発展ビジョンの台頭

II. 持続可能経営と社会的責任活動

III. 韓国国内の主要イシューと現状

IV. 日本に対する期待

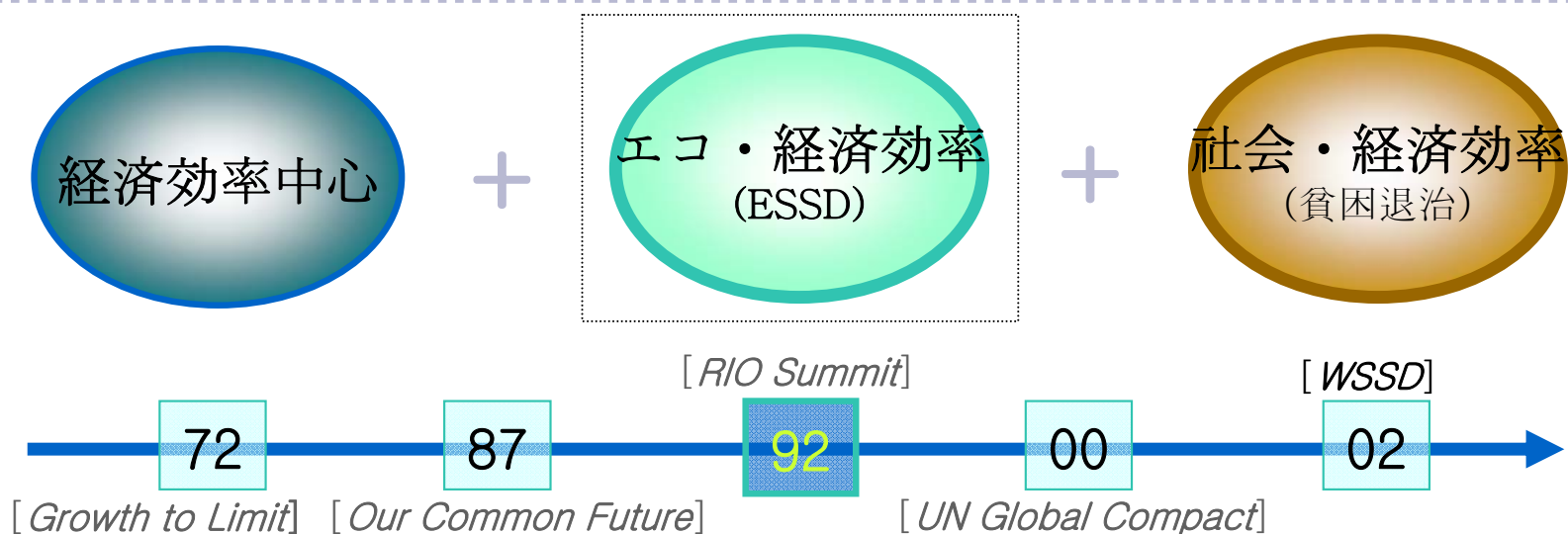
V. おわりに

I. 人類の持続可能な発展の新たなビジョンの台頭

持続可能な発展

未来世代の力を減らさず、現在世代の欲求を充足させる

人類の持続可能な発展・成長の新たなビジョン

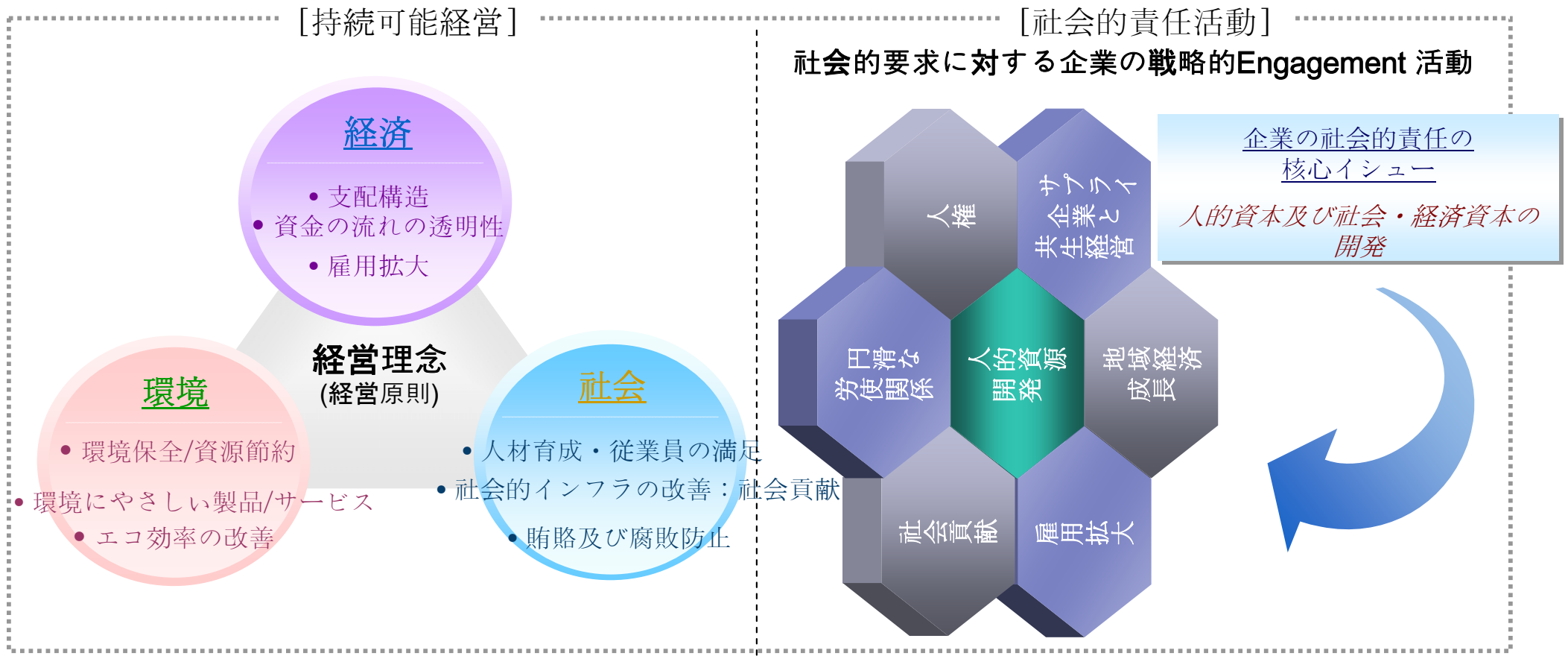


* ESSD: Environmental Sound & Sustainable Development

Ⅱ. 持続可能な経営及び社会的責任活動

産業界のSD戦略手段

人類の持続可能な発展のために産業界は持続可能経営及び社会的責任活動を展開



Ⅲ. 韓国国内の主要イシュー及び現状

用語の混在と適用範囲の混乱

- 持続可能経営、環境経営、社会的責任活動 / 経営、倫理経営等多様な用語の混在
- 適用範囲：経済・環境/社会vs.環境・社会 vs.社会 (社会的責任 vs. 社会貢献)

経営核心活動として認識、しかし、戦略的アプローチvs.規範的アプローチ

- 新たな競争ルールとして持続可能性及び社会的責任を理解し、資源を戦略的に活用
- 強制的基準として適用:一部社会団体及び学者 (⇒ 教会や奉仕団体と企業の目的を同一視)

SRI 及び評価の拡散

- 金融機関において信頼性評価基準として受容
- メディアにおいて企業評価基準として広がる

企業を中心に 6 大ステーク・ホルダーの合意及びsupply chain強調

- ISO 26000 国際基準の浮上で社会的責任活動に対する企業と主要ステーク・ホルダーの合意の必要性が理解される
- 中小企業への拡大に関心：大中小企業 グリーン・パートナーシップ、共生協力、CSR フォーラム等

定量的測定及び報告・検証の拡大

- 重要性、適合性等に関する評価指標の開発が増加
- 第三者検証を前提とした環境・持続可能経営報告書が増加 (約60社以上の企業, 2008)

政府支援の検討

- 持続可能経営総合施策 (案) 等 (2008)
- 中小企業 CSRフォーラム運営(2007~)

IV. 日本に対する期待

企業の社会的責任活動において日本は先進国らしい先導的役割を果たしている。
このような努力が持続可能な発展に役立つためには以下のような改善が必要

- 企業の社会的責任活動のアプローチ方法などについての明確な立場が必要
- 経済、環境、社会など非財務的活動に関する報告書の検証活動の信頼性向上
- ISO 26000などでリーダー・シップの確保のために 6大ステークホルダーが合意または協議した社会的責任活動のモデルの提示

V. おわりに

多様な社会的リスクを最小化するための戦略的社会的責任活動として
‘持続可能な競争優位’の基盤の構築

- 1 社会的ニーズの観点から産業及び企業特性、内部的力量分析
- 2 主要ステークホルダー分析を基本に ‘選択と集中’
- 3 社会的観点から企業の信頼性評価基準に対する正確な認識と対応

